

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック
コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 柴田 啓
(氏名) 柴田 健一
配当支払開始予定日
TEL 03-6419-2901
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,978	22.5	278	107.8	279	104.6	154	125.2
22年12月期	1,614	9.8	134	77.1	136	72.1	68	43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	175.56	170.31	17.2	23.6	14.1
22年12月期	79.79	77.82	8.7	14.1	8.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,319	992	73.9	1,104.46
22年12月期	1,047	838	79.0	940.27

(参考) 自己資本 23年12月期 974百万円 22年12月期 827百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	162	△33	△7	624
22年12月期	163	△235	13	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	12.5	1.1
23年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8	5.7	1.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.0	

(注)平成24年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,112	27.9	136	7.3	136	7.3	76	6.7	43.48
通期	2,320	17.3	313	12.4	313	12.4	175	13.6	99.92

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期	1,025,200 株	22年12月期	1,025,200 株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期	143,048 株	22年12月期	145,333 株
---------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数

23年12月期	881,413 株	22年12月期	861,165 株
---------	-----------	---------	-----------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業績の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2.平成23年12月31日現在の株主に対し平成24年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「3.平成24年12月期の業績予想」における1株当たり当期純利益は当該株式分割の影響を考慮しております。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 重要な会計方針の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 財務諸表に関する注記事項	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かってきているものの、急激な円高進行と欧州経済不安により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方で、当社の事業に関連する一般消費者向け電子商取引分野（BtoC EC分野）においては、平成22年の日本国内のBtoC EC市場規模は前年比16.3%増の約7.8兆円（※1）と堅調に成長しており、また、平成22年のインターネット広告費は7,747億円（※2）と、他の媒体が減少あるいは伸び悩むなかで前年比9.6%増と成長を続けております。

このような状況のもと、当社は平成22年7月に発表した「こだわり消費応援カンパニー」をコンセプトとする中期経営計画（※3）に基づき、「取扱商品のカテゴリー拡大」「こだわり消費機能の向上」「収益力の強化」および「パートナーシップの強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当社が運営する全サイトの訪問数は、震災の影響等で一時的な落ち込みがあったものの、月間サイト訪問数（年間平均）は1,071万（前事業年度比16.2%増）となりました。旅行比較サイト『Travel.jp』のサイト訪問数および収益性が共に向上したことに加え、ショッピング分野においても、ショッピング検索サイト『コネコネット』およびカタログ通販比較サイト『通販.ne.jp』の収益性向上が全社の増収に貢献いたしました。

以上により、当事業年度の売上高は1,978,295千円（前事業年度比22.5%増）、営業利益は278,672千円（前事業年度比107.8%増）、経常利益は279,449千円（前事業年度比104.6%増）、当期純利益は154,736千円（前事業年度比125.2%増）となりました。

（※1）経済産業省「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）平成23年6月

（※2）株式会社電通「2010年 日本の広告費」平成23年2月23日

（※3）中期経営計画については当社IRサイトに掲載しております。 <http://www.vrg.jp/ir/>

当社は、事業セグメントを単一セグメントに集約しております。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

（トラベル関連業務）

航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』のサイト訪問数は、震災の影響で一時的な落ち込みがあったものの、旅行需要の回復を背景に増大し、年間平均の月間サイト訪問数は195万（前年同期比17.4%増）と好調に推移いたしました。加えて、広告メニュー改定等による売上増加施策を実施したことや、モバイルサイトの売上増がトラベル関連業務の業績に大きく貢献いたしました。

平成21年3月より開始したホテル・宿のクチコミサイト『Hotel.jp』は、クチコミ投稿やホテル探

しで利用するユーザー数が順調に伸びており、当期における『Hotel. jp』経由の宿泊予約取扱額は前事業年度比約8倍の数十億円規模になっております。

以上により、当事業年度のトラベル関連業務の売上高は1,158,726千円（前事業年度比19.9%増）となりました。

（プロダクト&サービス関連業務）

ショッピング検索サイト『コネコネット』では、取扱いカテゴリーの拡大に伴い掲載商品点数が増加し、平成23年12月末の掲載商品数は4,103万点（平成22年12月末は3,822万点）となりました。

月間サイト訪問数（年間平均）が691万（前年同期比14.4%増）と堅調に推移したことに加え、収益力強化策や広告メニューの改訂が当期の売上増に寄与いたしました。

また、カタログ通販比較サイトの『通販.ne.jp』においても、サイト訪問数の増加と、通販各社との関係に基づく販促活動が功を奏し、プロダクト&サービス関連業務の増収に貢献いたしました。

以上により、当事業年度のプロダクト&サービス関連業務の売上高は819,568千円（前事業年度比26.4%増）となりました。

②次期の見通し

インターネットショッピングの普及に伴い消費者の要望は多様化しており、価格の安い商品を探すだけでなく、自分に合う商品探しや受け取り方法の選択、ポイント付与など、消費者の買い物に関する“こだわり”はそれぞれ異なってきております。当社はそれらの“こだわり”に応えるサービスを提供していくことがユーザーに支持されるサイトであると考え、平成22年7月16日に「こだわり消費応援カンパニー」をコンセプトとする中期経営計画を発表いたしました。

平成24年12月期については、前期に実施した既存事業の収益力強化策を引き続き実施するとともに、中期経営計画で掲げた戦略プランに沿って新規サービスの収益基盤作りに注力いたします。

トラベル関連業務については、旅行に関する消費者の“こだわり”に対応したコンテンツとスマートフォン向けサービスをさらに充実させていきます。特に、中期経営計画で注力分野に設定した宿泊カテゴリーについては、『Hotel. jp』のユーザー数・クチコミ投稿数の増加施策と宿泊施設向けの営業を強化し、中期経営計画の最終年度である平成25年12月期につながる収益基盤を作っていきます。

プロダクト&サービス関連業務については、『コネコネット』において急成長しているファッションカテゴリーをはじめ、ベビー用品・スポーツ用品などの日用品分野に注力し、従来の主力カテゴリーであるパソコンや家電製品に並ぶ強いカテゴリーへと成長させていきます。また、当社の特色である各業界出身者や有資格者など各カテゴリーの「専門家スタッフ」の呼称を「ナビゲーター」に改め、在宅勤務やフリーランス等の外部スタッフを積極的に採用し、“こだわり消費”を支援するコンテンツをより一層充実いたします。

以上より、平成24年12月期の売上高は2,320百万円、営業利益313百万円、経常利益313百万円、当期純利益175百万円を見込んでおります。

（2） 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,319,159千円となり、前事業年度に比べて271,928千円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加119,090千円、売掛金の増加96,545千円、預け金の増加44,309千円であります。

負債残高につきましては、326,559千円となり、前事業年度に比べて118,076千円増加しました。主な要因は、未払金の増加48,394千円、未払法人税等の増加43,357千円、前受金の増加21,261千円であります。

純資産につきましては992,599千円となり、前事業年度に比べて153,851千円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加144,805千円、自己株式の処分による増加2,197千円であります。

これらの結果、当事業年度の自己資本比率は73.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べて120,602千円増加し、624,439千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて1,576千円減少し、162,004千円となりました。これは、主に税引前当期純利益275,311千円と減価償却費の計上40,460千円、売上債権の増加96,545千円、法人税等の支払85,542千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて202,275千円減少し、33,692千円となりました。これは主に、サーバー等の有形固定資産の取得による支出43,672千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は7,709千円となりました。これは主に、配当金の支払8,761千円によるものであります。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保を経営の重要課題の一つとして認識し、経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討して行く方針であります。なお、今期については、一株あたり年間配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、当社は、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても投資判断の上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(i) 事業環境について

① 競合について

当社は「消費者のための購買支援サービスを提供する」を経営理念として掲げ、『Travel.jp』及び『コネコネット』等の比較サイトを運営しておりますが、比較サイトという範疇においては当社の運営サイト以外にも同様のサイトが複数存在しており、また、米国ではインターネット検索大手のGoogle社が商品や航空券の検索・価格比較サービスを開始し、今後日本へ参入する可能性もあります。

当社は、サイト運営にあたり、「ナビゲーター」と呼ぶ各業界出身者や有資格者などのスタッフがサイトに掲載する商品情報やコンテンツを充実させる他、サイトデザインの改善に努めることで利用者の利便性を高め、他の比較サイトとの差別化を図ってまいります。

しかしながら、既存の他社比較サイトや新規参入企業との競争激化が送客手数料や成功報酬の減少等を招き、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 運営サイトの集客方法について

当社は、運営サイトへの集客の過半を『Google』『Yahoo!』等の検索サイトで表示される検索結果及び検索結果と同時に掲載されるリスティング広告に依存しているため、検索エンジンの技術面における変更やリスティング広告の価格政策等、検索サイト運営会社の方針及び仕組みに大きな変更が発生した場合、検索結果表示順位の下落に伴うサイト訪問数の減少や広告宣伝費負担の増大等、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社では、最新の動向に注意しながらSEO対策(検索エンジン最適化)をしており、また、広告宣伝費の支出にあたっては費用対効果を精査した上で支出金額を決定しております。しかしながら、これらについて十分な対応ができなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ EC市場を取り巻く環境について

当社では今後もEコマース市場の拡大傾向が継続するものと考えておりますが、インターネットの利用あるいはEコマースの普及に伴う弊害の発生や新たな規制の導入等によってEコマース

市場が期待通りに拡大しない場合や当社の業務が制約を受けた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ii) ユーザーレビューの内容について

当社は、『コネコネット』においてユーザーが商品の評価・感想を投稿できるほか、ホテル・旅館のクチコミサイト『Hotel.jp』を運営しております。それらのサイトでは文字だけでなく動画や写真も投稿することができ、商品やホテル探し、あるいはユーザー同士のコミュニケーションに役立てられています。

当社では、サイト上に掲載される投稿の内容についてその正確性等を保証しない旨をユーザーに告知し、利用規約において誹謗中傷等、第三者に不利益を与える投稿を禁止するとともに、投稿された情報をチェックし、必要に応じて削除しております。しかしながら、確認漏れや発見が遅れた場合、あるいは特定の商品や宿泊施設に関して事実や実体験に基づかないレビュー・クチコミが大量に投稿された場合、サイト上に掲載されている情報への信頼が低下し、今後の当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(iii) 知的財産権等について

当社は、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報の制作に当たっては出店企業より情報提供を受けるとともに、当社自身でも情報を収集し、コンテンツの制作等を行っております。情報の収集、コンテンツの制作を行うに際しては、第三者が有する著作権を侵害しないよう努めておりますが、その内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求、信用低下、及びブランド力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は運営サイトの名称等も重要な資産として認識していることから、現在、主要なサイトの名称等を対象に商標権の出願をしており、今後は、現在出願している商標権以外にも、新しいサービス等に関する商標権を積極的に取得する予定です。しかしながら、当社のサービス等に関する商標権を他社が取得した場合、その内容次第では競争環境の激化や損害賠償請求の発生等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は現時点においてビジネスモデルや技術に関する特許権は取得しておらず、第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しておりますが、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 法的規制等について

当社は、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、今後、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等を目的として、現行法令の解釈の変更や改正、及び新法令の制定等が行われた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が運営する比較サイトに商品情報等を提供している企業も、各企業の事業内容等に

応じて法令や諸規則等の適用を受けていることから、今後、法令や諸規則等の解釈の変更、改正、及び新法令の制定等により当該企業の業務が制約された場合、当社との取引関係の変更等を通じて当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（v）個人情報保護について

当社は、比較サイトを運営するにあたってサイト利用者に関する個人情報を保有しております。当社では個人情報保護法を始めとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の扱いに際し「個人情報保護規程」、「個人情報保護ガイドライン」等の社内規則を制定するとともに、「個人情報保護管理責任者・個人情報取扱責任者」を任命する等、個人情報を適正に保護管理するための組織体制を構築しております。

しかしながら、体制強化にもかかわらず個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（vi）事業運営体制について

① 小規模組織であること

当社は小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じたものになっております。また、業務内容に応じて人員を配置しており、現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。

今後は、事業拡大に応じて人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、事業拡大や人員増加に応じた適切かつ十分な対応ができなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② システム開発、運用及び管理について

インターネット関連事業は、IT技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し、モバイル等のサービスも広く浸透し始めております。

当社は、この様な急成長を遂げているインターネット関連事業の基盤を支えるIT技術をタイムリーに吸収し、システムの開発、運用及び管理を適切に行うことが重要であると認識していることから、コンピュータ・システム全般及びそのハードウェアの増強及び改善を進めており、今後も、コンピュータ・システムに対する設備投資を行う予定です。しかしながら、増強及び改善したコンピュータ・システムが当初期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、システムの開発、運用及び管理に関わる従業員が退職した場合や事業拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ システム障害について

当社の事業運営は、コンピュータ・システム及びそのネットワーク・システムに依存しており、システムの安定稼働は事業運営上重要な要素であることから、当社では回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応すべく、システム監視及び障害検出のための管理体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスに加え、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、停電、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかつた場合はサービスの停止を余儀なくされることとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 掲載情報について

当社が運営するサイトには出店企業の商品・サービス等の各種情報が掲載されておりますが、当社システムの不具合や出店企業の誤入力等により、当社や出店企業が意図しない内容又は実際の商品・サービス内容と異なる内容が当社サイト上に掲載される可能性があります。

当社は、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルによって生じた損害に関する免責事項をサイト上に表示しておりますが、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルが発生し、ユーザー及び出店企業の信頼を失った場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 技術革新への対応について

当社は、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われる非常に変化の激しい業界であるため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株式会社ローソンとの関係について

平成23年12月31日現在、株式会社ローソンは当社株式の発行済株式総数の35.37%を保有しており、また、Eコマース分野での新しいサービス提供を目指した業務提携もしております。

しかしながら、何らかの事情で資本・業務提携に変更が生じた場合、当社の事業戦略及び資本構成等に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、並びに会社法第236条及び第238条の規定に基づく決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストック・オプション」）を付与しており、平成23年12月31日現在、当社が発行するストック・オプションは777個、その目的たる株式の数は77,700株であり、発行済株式総

数1,025,200株の7.6%に相当しております。また、当社は将来もストック・オプションを発行する可能性があります。これらストック・オプションの行使がなされた場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネット上で旅行比較サイト『Travel.jp』（トラベル・ジェーピー）やホテル・宿のクチコミサイト『Hotel.jp』（ホテル・ジェーピー）、ショッピング検索サイト『coneco.net』（コネコネット）、カタログ通販及びテレビショッピングの検索・比較サイト『通販.ne.jp』（通販・エヌイージェーピー）を運営し、格安航空券、パッケージツアー、宿泊プラン、パソコン、家電製品、酒、衣料品、雑貨等の価格情報や販売情報を消費者に提供しております。

当社の収益構造は、運営する各サイトを通してオンラインで商品やサービスを販売する旅行会社、航空会社、小売店、メーカー等に販売促進及び広告宣伝等のサービスを提供し、収入を得ております。各サイトの魅力を高め、ユーザー数を増加させることにより、広告媒体としての価値を増大させ、顧客企業の増加及び取引を拡大することで収益増加を図っております。

当社の業務内容は、トラベル関連業務とプロダクト&サービス関連業務とに分類され、各業務の具体的内容は以下のとおりです。

（トラベル関連業務）

主に『Travel.jp』と『Hotel.jp』を運営しております。

『Travel.jp』は旅行会社や航空会社が提供する国内・海外の航空券及びパッケージツアー商品を検索・比較できるサイトです。『Hotel.jp』はホテル・旅館のクチコミ掲載と各旅行会社が提供する宿泊プランの検索・比較ができるサイトです。

『Travel.jp』及び『Hotel.jp』の収入源は、旅行会社、航空会社や宿泊予約サイトへの送客や販売実績に応じた手数料及び広告掲載料になります。

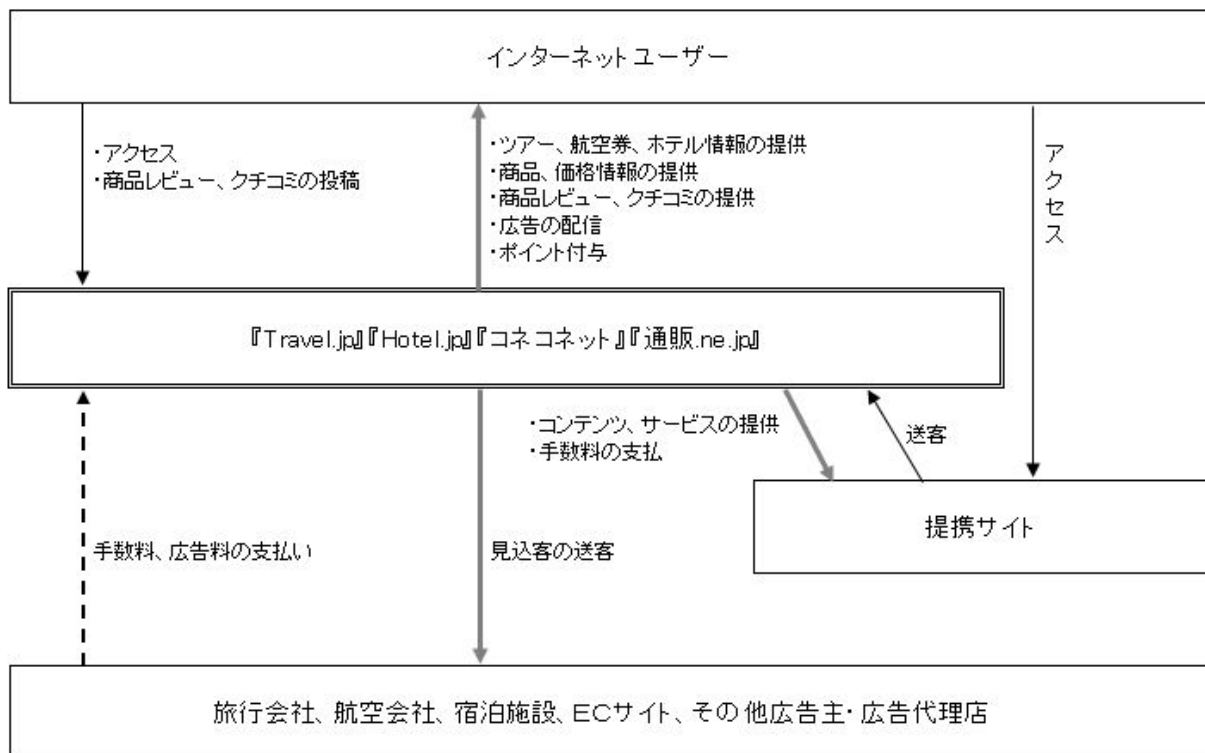
（プロダクト&サービス関連業務）

主に『コネコネット』と『通販.ne.jp』を運営しております。

『コネコネット』はパソコンや生活家電、カー用品、酒、ファッションなどのショッピング検索サイトです。また、ユーザー投稿による商品レビューなど、ユーザーの商品選びや購入の参考となる情報を提供しております。『通販.ne.jp』はカタログ通販会社及びテレビショッピング会社がインターネット上で販売している商品を横断的に検索できるサイトです。

『コネコネット』及び『通販.ne.jp』の収入源は、加盟企業サイトへの送客や販売実績に応じた手数料及び広告掲載料になります。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者が物を買う、旅行を予約する、サービスを利用するといった日常の様々な購買活動を行う際に必要なありとあらゆる情報を、最も効果的・効率的に入手していただけるよう消費者のための購買支援サービスを提供すること」を当社の存在意義として掲げております。そして、より多くの消費者に当社の購買支援サービスを利用いただくことが、当社の企業価値を最大化することと考えております。

そのためには、消費者が商品・サービスを購入するプロセスを、効率的かつ楽しく行えるよう、サービスレベルの向上を図ることが必要だと考えております。また一方で、商品・サービスを販売している事業者に向けて消費者のニーズを伝え、事業者のマーケティングをサポートすることで、事業者にもメリットのあるサービスを提供し、消費者、事業者、当社の3者にとって価値を生み出すサービスを提供していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社はインターネット上で運営するWebサイトを使ってビジネスを展開しております。従って、「サイト訪問数」、「ページビュー数」が売上、利益と密接に関係することから、これらの指標を重要な経営指標と考えております。また、継続的な成長及び収益性の向上を実現させるため、「売上高成長率」、「売上高経常利益率」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成22年7月16日に「こだわり消費応援カンパニー」をコンセプトとする中期経営計画を発表いたしました。インターネットショッピングは広く普及しておりますが、消費者の要望はさらに多様化しており、価格の安さだけではなく、配送の早さや商品の受け取り方法、買い物によるポイント付与など、これまでの価格比較の枠を超えた幅広い機能・サービスが求められております。

従って、当社はそのような個々の“こだわり”に応えるサービスを提供していくことが長期に渡り消費者から支持されるサイトとなり、当社の企業価値向上に直結するものであると考えております。

これらを踏まえ、当社は以下の事業戦略を策定いたしました。

① カテゴリーの拡大と注力分野のシフト

近年、インターネットによる旅行予約やショッピングが普及拡大しておりますが、当社が現在扱っているカテゴリーはインターネット上で取引されている商品の一部でしかありません。より多くの消費者にサイトを利用いただくために、カテゴリーの拡大は重要な基本戦略となります。さらに、その中でも市場規模の大きな分野や当社の強みをさらに伸ばせる分野については特に注力してまいります。

② 購買支援機能の充実・変革

単にカテゴリーを拡大するだけでは利用者に十分なサービスを提供することはできません。各カテゴリーにおいて価格比較サービスの枠を越えた消費者それぞれの“こだわり”に応えるサービスを提供するため、機能の変革や新たなサービスモデルに取り組んでまいります。

③ パートナーシップの強化

「こだわり消費応援」サービスは、インターネットだけによるものとは限りません。特に、近年ネットとリアルを融合させたサービスが生まれていることから、当社のインターネットサービスと実店舗を結びつけたサービスの創出やインターネット以外のメディアとの業務提携など、将来的な事業展開に向けてパートナーシップを構築していきます。

④ グローバルサービス

個々のこだわりに対応した日本ならではのきめ細かな消費支援サービスは、海外でも多くの消費者に利用いただける可能性があります。上記のパートナーシップ戦略と絡めて、長期的な視野に基づくグローバルサービスの展開を検討してまいります。

中期経営計画については当社IRサイトに掲載しております。

<http://www.vrg.jp/ir/>

(4) 会社の対処すべき課題

① 利用者数の増加とサイト認知度の向上

当社のビジネスモデルは旅行予約や商品・サービスの購入を検討するユーザーへ商品・価格情報を提供し、加盟企業サイトへユーザーを送客した実績や購入実績に応じた手数料を頂く仕組みになっております。従って、利用者の増加が当社の売上・利益の増加に直結するため、運営サイトの認知度向上や検索エンジンからの誘導など、利用者拡大のために様々な施策を行っております。

② 出店社数の拡大

当社が展開する価格比較・商品検索の分野においては、多くの旅行会社やECサイトを比較できることが利用者にとって重要な利用動機となります。また、それらの加盟企業の増加は当社の収益機会増大にもつながるため、営業活動の強化やサイトの認知度向上などによって出店社数の拡大を推進していく方針です。

③ 取扱いカテゴリーの拡大

当社が現在扱っているカテゴリーは、インターネット上で取引されている商品の一部でしかありません。従って、ユーザーの利便性向上と当社の収益向上のために取扱いカテゴリーを拡大する方針です。

④ 運営するウェブサイトのユーザビリティの向上

当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を実現するため、旅行分野及びショッピング分野での検索・比較サイトを通じてユーザーの購買支援を行っております。しかしながら、比較・検索サイトを利用するユーザーニーズはますます多様化し、価格以外の情報の充実が求められております。当社は、商品の理解を深める情報や商品選択を支援する機能を充実させ、ユーザビリティの向上を目指します。

⑤ 人材の教育と優秀な人材の確保

当社は平成23年12月末日現在、総勢72名の少人数組織で運営しております。このような小規模組織においては従業員一人ひとりの仕事がグループ全体に与える影響も大きくなります。従って既存の人材一人ひとりの業務レベルを上げていくための社員教育を実施していくと同時に、優秀な人材を確保することが当社にとって重要な課題であると認識しております。当社では、社内勉強会や社外セミナーの受講を推奨することで、従業員の自己研鑽の機会を増やし、業務スキルの向上を図っております。

⑥ コンプライアンス体制の強化

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を平成18年12月に設置しコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図ってまいりました。また、役職員については、「役職員行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し役職員がそれを遵守することにより法令順守を自らの問題と捉えて業務を遂行しております。今後も内部統制システムの再構築などさらに強化を推し進め、強固なコンプライアンス体制を構築してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,349	824,439
売掛金	153,414	249,960
預け金	—	48,091
前払費用	17,908	23,701
繰延税金資産	13,063	22,060
その他	171	38
貸倒引当金	△1,764	△649
流動資産合計	888,143	1,167,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,614	36,114
減価償却累計額	△17,259	△20,283
建物（純額）	16,355	15,831
工具、器具及び備品	130,774	149,430
減価償却累計額	△85,479	△92,315
工具、器具及び備品（純額）	45,294	57,114
有形固定資産合計	61,649	72,945
無形固定資産		
ソフトウェア	19,166	23,574
無形固定資産合計	19,166	23,574
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,792	3,119
長期前払費用	13,958	11,458
繰延税金資産	5,370	4,349
敷金及び保証金	58,942	39,188
貸倒引当金	△4,792	△3,119
投資その他の資産合計	78,271	54,995
固定資産合計	159,087	151,516
資産合計	1,047,230	1,319,159

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,032	6,904
未払金	83,936	132,330
未払費用	7,807	11,876
未払法人税等	52,774	96,131
未払消費税等	12,057	18,383
前受金	17,373	38,635
預り金	6,995	7,889
ポイント引当金	14,224	13,747
その他	1,281	380
流動負債合計	208,483	326,279
固定負債		
その他	—	280
固定負債合計	—	280
負債合計	208,483	326,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金		
資本準備金	327,319	327,319
資本剰余金合計	327,319	327,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	331,794	476,599
利益剰余金合計	331,794	476,599
自己株式	△138,870	△136,686
株主資本合計	827,309	974,299
新株予約権	11,437	18,300
純資産合計	838,747	992,599
負債純資産合計	1,047,230	1,319,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,614,957	1,978,295
売上原価	364,252	392,926
売上総利益	1,250,704	1,585,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	518,847	698,814
ポイント引当金繰入額	2,722	—
役員報酬	84,959	93,892
給料	219,404	230,478
地代家賃	70,717	42,646
減価償却費	11,301	8,970
その他	208,636	231,894
販売費及び一般管理費合計	1,116,589	1,306,696
営業利益	134,115	278,672
営業外収益		
受取利息	750	654
負ののれん償却額	1,753	—
その他	230	144
営業外収益合計	2,734	798
営業外費用		
為替差損	218	—
その他	15	21
営業外費用合計	233	21
経常利益	136,616	279,449
特別利益		
貸倒引当金戻入額	293	1,134
ポイント引当金戻入額	—	476
特別利益合計	293	1,611
特別損失		
固定資産除却損	※ 77	※ 2,171
投資有価証券評価損	9,545	—
リース解約損	—	3,577
特別損失合計	9,623	5,749
税引前当期純利益	127,286	275,311
法人税、住民税及び事業税	69,905	128,550
法人税等調整額	△11,333	△7,975
法人税等合計	58,571	120,574
当期純利益	68,715	154,736

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	307,066	307,066
当期末残高	307,066	307,066
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	327,319	327,319
当期末残高	327,319	327,319
その他資本剰余金		
前期末残高	125	—
当期変動額		
自己株式処分差損	△125	—
当期変動額合計	△125	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	327,445	327,319
当期変動額		
自己株式処分差損	△125	—
当期変動額合計	△125	—
当期末残高	327,319	327,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	302,306	331,794
当期変動額		
剰余金の配当	△8,248	△8,798
自己株式処分差損	△30,978	△1,132
当期純利益	68,715	154,736
当期変動額合計	29,488	144,805
当期末残高	331,794	476,599
利益剰余金合計		
前期末残高	302,306	331,794
当期変動額		
剰余金の配当	△8,248	△8,798
自己株式処分差損	△30,978	△1,132
当期純利益	68,715	154,736
当期変動額合計	29,488	144,805
当期末残高	331,794	476,599

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△191,424	△138,870
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
自己株式の処分	52,554	2,197
当期変動額合計	52,554	2,183
当期末残高	△138,870	△136,686
株主資本合計		
前期末残高	745,393	827,309
当期変動額		
剰余金の配当	△8,248	△8,798
自己株式処分差損	△31,104	△1,132
当期純利益	68,715	154,736
自己株式の取得	—	△13
自己株式の処分	52,554	2,197
当期変動額合計	81,916	146,989
当期末残高	827,309	974,299
新株予約権		
前期末残高	2,287	11,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,150	6,862
当期変動額合計	9,150	6,862
当期末残高	11,437	18,300
純資産合計		
前期末残高	747,680	838,747
当期変動額		
剰余金の配当	△8,248	△8,798
自己株式処分差損	△31,104	△1,132
当期純利益	68,715	154,736
自己株式の取得	—	△13
自己株式の処分	52,554	2,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,150	6,862
当期変動額合計	91,066	153,851
当期末残高	838,747	992,599

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	127,286	275,311
減価償却費	38,332	40,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△727	△2,787
売上債権の増減額(△は増加)	△25,901	△96,545
仕入債務の増減額(△は減少)	147	△5,127
長期前払費用償却額	2,500	2,500
負ののれん償却額	△1,753	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,722	△476
投資有価証券評価損益(△は益)	9,545	—
受取利息	△750	△654
前受金の増減額(△は減少)	△881	21,261
その他	27,612	12,934
小計	178,133	246,877
利息及び配当金の受取額	665	670
法人税等の支払額	△19,648	△85,542
法人税等の還付額	4,431	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,581	162,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,311	△43,672
無形固定資産の取得による支出	△9,765	△11,286
定期預金の預入による支出	△201,511	△401,720
定期預金の払戻による収入	—	403,232
敷金の回収による収入	6,620	20,754
その他	—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,968	△33,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,176	△8,761
ストックオプションの行使による収入	21,450	1,065
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,273	△7,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,113	120,602
現金及び現金同等物の期首残高	562,950	503,837
現金及び現金同等物の期末残高	※ 503,837	※ 624,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均による原価法</p>	<p>その他有価証券 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同 左</p> <p>・ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイント使用による将来の支出に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 負ののれんの償却方法 子会社との合併により生じた負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用の増減額」(当事業年度△620千円)、「未収入金の増減額」(当事業年度84千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上の区分の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「前払費用」に含めて表示しておりました「預け金」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「預け金」の金額は3,782千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※ 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <p>工具器具備品 77千円</p>	<p>※ 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。</p> <p>工具器具備品 2,171千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,025,200	—	—	1,025,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	200,333	—	55,000	145,333

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による自己株式の処分55,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	11,437

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	8,248	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,798	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,025,200	—	—	1,025,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	145,333	15	2,300	143,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加15株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による自己株式の処分2,300株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	18,300

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	8,798	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,821	10	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 705,349千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△201,511千円</u> 現金及び現金同等物 503,837千円	現金及び預金勘定 824,439千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△200,000千円</u> 現金及び現金同等物 624,439千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、事業セグメントを集約し単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）																																																								
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																								
<p>（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,188</td> <td style="text-align: right;">15,653</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,195</td> <td style="text-align: right;">34,146</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,383</td> <td style="text-align: right;">49,800</td> <td style="text-align: right;">23,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,433千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	24,188	15,653	8,534	ソフトウェア	49,195	34,146	15,048	合計	73,383	49,800	23,583	1年内	14,829千円	1年超	9,603千円	合計	24,433千円	支払リース料	18,117千円	減価償却費相当額	17,031千円	支払利息相当額	789千円	<p>（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,188</td> <td style="text-align: right;">20,491</td> <td style="text-align: right;">3,697</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,295</td> <td style="text-align: right;">37,260</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,483</td> <td style="text-align: right;">57,751</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	24,188	20,491	3,697	ソフトウェア	39,295	37,260	2,035	合計	63,483	57,751	5,732	1年内	5,944千円	1年超	81千円	合計	6,026千円	支払リース料	13,145千円	減価償却費相当額	12,406千円	支払利息相当額	305千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	24,188	15,653	8,534																																																						
ソフトウェア	49,195	34,146	15,048																																																						
合計	73,383	49,800	23,583																																																						
1年内	14,829千円																																																								
1年超	9,603千円																																																								
合計	24,433千円																																																								
支払リース料	18,117千円																																																								
減価償却費相当額	17,031千円																																																								
支払利息相当額	789千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	24,188	20,491	3,697																																																						
ソフトウェア	39,295	37,260	2,035																																																						
合計	63,483	57,751	5,732																																																						
1年内	5,944千円																																																								
1年超	81千円																																																								
合計	6,026千円																																																								
支払リース料	13,145千円																																																								
減価償却費相当額	12,406千円																																																								
支払利息相当額	305千円																																																								
オペレーティング・リース取引 （借主側）	オペレーティング・リース取引																																																								
<p>未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,825千円</td> </tr> </table>	1年内	41,460千円	1年超	10,365千円	合計	51,825千円	—————																																																		
1年内	41,460千円																																																								
1年超	10,365千円																																																								
合計	51,825千円																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業用資金及び運転資金等を、営業活動にもとづく自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、取引先に対する与信枠については、毎年定期的に見直すこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	705,349	705,349	—
(2) 売掛金	153,414	153,414	—
(3) 敷金及び保証金	58,942	30,817	△28,124
資産計	917,705	889,581	△28,124
(1) 買掛金	12,032	12,032	—
(2) 未払金	83,936	83,936	—
(3) 未払法人税等	52,774	52,774	—
(4) 未払消費税等	12,057	12,057	—
負債計	160,800	160,800	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	0

(*1) 非上場株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において9,545千円の減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業用資金及び運転資金等を、営業活動にもとづく自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、取引先に対する与信枠については、毎年定期的に見直すこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	824,439	824,439	—
(2) 売掛金	249,960	249,960	—
(3) 預け金	48,091	48,091	—
(4) 敷金及び保証金	39,188	21,731	△17,456
資産計	1,161,679	1,144,222	△17,456
(1) 買掛金	6,904	6,904	—
(2) 未払金	132,330	132,330	—
(3) 未払法人税等	96,131	96,131	—
(4) 未払消費税等	18,383	18,383	—
負債計	253,749	253,749	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	0

(*1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	柴田 啓	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 9.9 間接 —	—	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注) 1	21,499	—	—
	柴田 健 一	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 7.2 間接 —	—	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注) 1	14,811	—	—
	西村 博 行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 4.4 間接 —	—	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注) 1	14,332	—	—

(注) 1. 自己株式の処分価額は、平成17年12月30日開催の臨時株主総会の特別決議で定められたストック・オプション（新株予約権）の権利行使価格に基づいて決定しております。なお、「取引金額」欄には、自己株式の処分時の当社帳簿価額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>ポイント引当金 5,787千円</p> <p>未払事業税 4,410千円</p> <p>未払賞与 2,865千円</p> <hr/> <p>合計 13,063千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 1,486千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,884千円</p> <hr/> <p>合計 5,370千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 18,434千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>ポイント引当金 5,593千円</p> <p>未払事業税 7,572千円</p> <p>未払賞与 7,204千円</p> <p>繰延資産 233千円</p> <hr/> <p>リース解約損 1,455千円</p> <hr/> <p>合計 22,060千円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 121千円</p> <p>投資有価証券評価損 3,402千円</p> <p>繰延資産 826千円</p> <hr/> <p>合計 4,349千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 26,409千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6</p> <p>負ののれん償却額 △0.6</p> <p>住民税均等割額 0.4</p> <p>その他 △0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>住民税均等割額 0.2</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7</p>
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 9,150千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社(第1号)	提出会社(第2号)	提出会社(第3号)	提出会社(第5号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 24名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 33,200株	普通株式 46,300株	普通株式 15,700株	普通株式 1,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
権利行使期間	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成20年4月22日から平成27年12月30日まで

会社名	提出会社(第6号)	提出会社(第7号)	提出会社(第8号)	提出会社(第9号)
決議年月日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 16名	当社従業員 4名	当社従業員 11名	当社役員 3名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,600株	普通株式 800株	普通株式 2,200株	普通株式 45,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日	平成21年10月13日
権利行使期間	平成20年12月28日から平成28年12月27日まで	平成21年4月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで	平成23年10月14日から平成31年9月18日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。また、平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の分割を行っているため、株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
権利確定前(株)						
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
期首	21,400	46,300	15,700	500	3,900	800
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	2,000	39,600	13,400	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	19,400	6,700	2,300	500	3,900	800

会社名	提出会社	提出会社
付与日	平成19年12月21日 (第8号)	平成21年10月13日 (第9号)
権利確定前(株)		
期首	—	45,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	45,000
権利確定後(株)		
期首	1,600	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	200	—
未行使残	1,400	—

(注) 1. 平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、株式数については当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日	平成18年12月27日	平成19年4月20日
権利行使価格 (円)	390	390	390	390	950	950
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

付与日	平成19年12月21日 (第8号)	平成21年10月13日 (第9号)
決議年月日	平成19年12月21日	平成21年9月18日
権利行使価格 (円)	1,050	1,014
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	406

(注) 1. 権利行使価格については、平成20年5月7日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 一千円

(2) 権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 6,862千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社(第1号)	提出会社(第2号)	提出会社(第3号)	提出会社(第5号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 24名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 33,200株	普通株式 46,300株	普通株式 15,700株	普通株式 1,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
権利行使期間	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成20年4月22日から平成27年12月30日まで

会社名	提出会社(第6号)	提出会社(第7号)	提出会社(第8号)	提出会社(第9号)
決議年月日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日	平成21年9月18日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 16名	当社従業員 4名	当社従業員 11名	当社役員 3名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 5,600株	普通株式 800株	普通株式 2,200株	普通株式 45,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員いずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日	平成21年10月13日
権利行使期間	平成20年12月28日から平成28年12月27日まで	平成21年4月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで	平成23年10月14日から平成31年9月18日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。また、平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の分割を行っているため、株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
権利確定前(株)						
期首	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
期首	19,400	6,700	2,300	500	3,900	800
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	2,000	—	—	—	300	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	17,400	6,700	2,300	500	3,600	800

会社名	提出会社	提出会社
付与日	平成19年12月21日 (第8号)	平成21年10月13日 (第9号)
権利確定前(株)		
期首	—	45,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	45,000
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
期首	1,400	—
権利確定	—	45,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,400	45,000

(注) 1. 平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、株式数については当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日	平成18年12月27日	平成19年4月20日
権利行使価格 (円)	390	390	390	390	950	950
行使時平均株価 (円)	1,439	—	—	—	988	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

付与日	平成19年12月21日 (第8号)	平成21年10月13日 (第9号)
決議年月日	平成19年12月21日	平成21年9月18日
権利行使価格 (円)	1,050	1,014
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	406

(注) 1. 権利行使価格については、平成20年5月7日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

3,050千円

(2) 権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

11千円

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	940円27銭	1株当たり純資産額	1,104円46銭
1株当たり当期純利益	79円79銭	1株当たり当期純利益	175円56銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	77円82銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	170円31銭

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	68,715	154,736
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	68,715	154,736
普通株式の期中平均株式数（株）	861,165	881,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	21,817	27,131
新株予約権（株）	(21,817)	(27,131)
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権 （新株予約権の数511個）	—

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）								
—————	<p>（株式分割について）</p> <p>当社は、平成23年11月 7日開催の取締役会決議に基づき、平成24年 1月 1日をもって下記の通り株式分割を実施しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。</p> <p>2. 株式分割の方法</p> <p>平成23年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株の割合をもって分割しております。</p> <p>3. 株式分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 1,025,200株 今回の分割により増加する株式数 1,025,200株 株式分割後の当社発行済株式総数 2,050,400株 株式分割後の発行可能株式総数 7,000,000株</p> <p>4. 株式分割の効力発生日</p> <p>平成24年 1月 1日</p> <p>当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 470円13銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 552円23銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 39円90銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 87円78銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 38円91銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 85円16銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）	1株当たり純資産額 470円13銭	1株当たり純資産額 552円23銭	1株当たり当期純利益 39円90銭	1株当たり当期純利益 87円78銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 38円91銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 85円16銭
前事業年度 （自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）								
1株当たり純資産額 470円13銭	1株当たり純資産額 552円23銭								
1株当たり当期純利益 39円90銭	1株当たり当期純利益 87円78銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 38円91銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 85円16銭								